



平成29年7月10日
海上保安庁

第1回海上・臨海部テロ対策協議会の開催について ～東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け～ 業界団体と連携したテロ対策の強化

7月12日、海上保安庁は、海上・臨海部のテロ対策に関し官民一体となって検討するため、業界団体が参画する海上・臨海部テロ対策協議会を開催します。本協議会は、昨年度より開催しているスタディ・グループを協議会へと発展改組させてから、初めての会合となります。

1. 経緯

海上保安庁では、海上・臨海部のテロ対策に関し官民一体となって検討するため、業界団体が参画するスタディ・グループを平成28年9月より開催し、国際テロ情勢やテロ対策の現状などの知見を共有しつつ、官民連携のあり方について検討しています。

今年度は、新たに構成員を拡大し、本スタディ・グループを「海上・臨海部テロ対策協議会」に発展改組させ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を念頭に、具体的な危険を想定した官民の対応について議論を深めることとしています。

今年度は、来年2月までに計3回開催を予定しています。

2. 開催概要

日時：平成29年7月12日（水）1515～

場所：霞ヶ関合同庁舎3号館11階・海上保安庁会議室
東京都千代田区霞が関2-1-3

※会議冒頭については取材可能です。

3. 参加機関等

(1) 座長

日本大学危機管理学部教授 河本 志朗（カワモト シロウ）氏

(2) 業界団体等

（一社）日本船主協会

（一社）日本旅客船協会

（一社）日本長距離フェリー協会

（一社）日本外航客船協会

日本内航海運組合総連合会

日本船舶代理店協会

外航船舶代理店業協会

（一社）日本港運協会

（一社）日本港湾タグ事業協会

- 日本水先人会連合会
（公社）日本港湾協会
外国船舶協会
（公財）海上保安協会
- (3) 関係省庁
国土交通省
大臣官房、港湾局、海事局、海上保安庁

4. 主な議題（第1回）

- 今年度の協議会の進め方について
- テロ警戒等に関する講演・業務紹介等
- 海上テロ想定シナリオに基づくテロ対策について

5. 取材について

取材は次のとおり可能ですので、希望される社は、7月11日（火）午後4時までに、
（1）社名 （2）取材者人数及び氏名 （3）代表者連絡先
を海上保安庁広報室 jcghkouhou6-8b9i@mlit.go.jp までメールのうえ、報道係
（Tel:03-3591-9780）までご連絡ください。

- 会合冒頭の主催者及び座長挨拶のみ撮影可能
- 上記の冒頭挨拶終了後、担当者より概要を説明

（注意点）

- ※ 集合日時・場所等は、担当から連絡します。
- ※ 現地では係官の指示に従ってください。